

事業番号	05 07 01	事業改善シート（30年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	母子・歯科保健対策推進事業	部局	健康福祉部	課・室	保健・疾病対策課	
		実施期間	S40～	E-mail	boshi-shika@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	健康寿命					
総合的に展開する重点政策	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に信州母子保健推進センター、平成28年度に長野県歯科保健推進センターを県庁に設置し、市町村や専門機関との連携・協働を強化し、母子保健及び歯科保健を推進している。 小児在宅医療の推進に向けた多職種連携や周産期医療における救急・災害対策を推進し、安心・安全で持続可能な医療提供体制の確保を図っている。 	30年度 決算額	1,194,702 千円								
		職員数	22.45 人								
目指す姿	市町村や専門機関との連携・協働により、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援体制を構築することで、長野県内のどこに居住していても質の高い母子保健・歯科保健サービスや小児医療・周産期医療の提供を受けることができ、地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。 (主な実施内容:母子保健及び歯科保健施策の推進、小児医療・周産期医療施策の充実など)										
事業 コスト	区分(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	指標及びその達成状況						
	予算額	前年度繰越	0	0	11,736	No	成果指標	29年度	30年度		
		当初予算	1,345,684	1,336,666	1,349,586			目標値	成果	達成状況	
		補正予算	54,050	19,628	0	①	小児救急電話相談(#8000)事業に納得した割合	96.60%	90%以上	96.18%	達成
		合計(A)	1,399,734	1,356,294	1,361,322			②	産後うつ病スクリーニング実施市町村数	67市町村	75市町村
	Aの 財源	一般財源	617,998	594,289	569,467	③	先天性代謝異常等疾患児のフォローアップ	100%	100%	100%	達成
		県債	0	0	0			④	小児慢性特定疾病医療費支援児童数	1,895人	1,900人以上
		国庫支出金	690,540	687,231	705,170	⑤	80歳で20本以上自分の歯を持つ者の割合	41.30% (H28年調査)	41.3%以上	実績値なし	-
		その他	91,196	74,774	86,685			成果指標 設定理由	①～⑤子育て世代が地域で安心して暮らしていること並びに母子保健及び歯科保健の推進が図られていることを評価できる指標とする。		
	決算額(B)	1127952	1,194,702		備考						
概算人員費	職員数(人)	22.45	22.45	22.47							
	概算人員費(C)	181,890	184,494	184,658							
	概算事業費(B(A)+C)	1,309,842	1,379,196	1,545,980							

目標に対する成果の状況	①事業受託者の適切な電話対応により目標を達成できた。 ②30年度実績は68市町村で目標未達成。なお、令和元年9月時点では、全市町村で実施。 ③関係団体に事業の周知が進んだことにより目標を達成した。 ④福祉医療費の現物給付化により、小児慢性特定疾病医療費助成児童数が減少し、目標未達成となった。 ⑤30年度は調査未実施のため実績値なし。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	母子保健事業について、市町村毎の取組状況が異なり、母子保健水準に格差が生じている。	母子保健推進員による、市町村への支援や研修等を引き続き行い、県内市町村間における母子保健サービスの地域格差を解消する。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		周産期医療対策事業	周産期医療機関の連携により母体・新生児の搬送体制を確保し、高度な周産期医療を提供する周産期システムを維持することができた。	0.05	179,928	127,705	167,845
2		地域医療介護総合確保基金事業	どの医療圏においても県民が標準的な医療を等しく受けられる体制を整備し、患者が早期に社会・在宅復帰できるよう支援を行った。	1.00	37,298	29,457	36,970
3		小児初期救急医療体制整備事業	小児救急患者に対する医療の確保及び休日・夜間に集中する小児科医の負担軽減を図り、小児初期救急医療体制を整備した。	0.10	31,252	30,791	36,384
4		小児救命救急センター運営事業	重篤な小児患者への医療を確保するため、小児専門病院に対する運営費を補助した。	0.10	70,538	67,817	70,538
5		地域療育支援施設運営事業	新生児集中治療室(NICU)の長期入院児が在宅へ円滑に移行できるように、後方病床の運営費を補助した。	0.10	39,975	38,433	39,975

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度
					(当初)	(決算)	(当初)
6		公衆衛生専門学校運営費	歯科衛生士法に基づく必要な知識・技術を教授し、口腔衛生の普及及び向上に寄与する歯科衛生士を養成した。	5.00	38,593	36,365	42,714
7		信州母子保健推進センター事業	質の高い母子保健サービスを県内のどこに住んでいても受けられる体制を整備し、子育て世代が安心して暮らせる環境を整備した。	8.00	4,252	3,902	4,792
8		母子保健推進事業	若者への妊よう性教育により健やかな妊娠・出産を支援、また不妊や思春期特有の問題に悩む方への相談支援体制を整備した。	2.00	4,181	3,530	4,777
9		心身障害発生予防事業	子どもの心身障がいの発生や死亡を防ぐとともに、難聴の早期発見・早期療養により、子どもの健やかな成長を促した。	0.50	58,046	52,219	58,272
10		母子医療給付事業	妊娠・出産・育児までの子育て支援の一環として医療給付を行い、安心して妊娠・出産できる体制を整備し、児童の健全育成に貢献した。	3.50	848,228	793,755	864,208
11		歯科保健総合推進対策事業	県民の健康につながる口腔の健康づくりを推進するとともに、安心・安全な歯科医療の提供体制を整備した。	1.90	8,365	7,627	11,107
12		健康センター運営事業	健康づくり事業団に貸し付けている建物及び土地を管理し、財産の適切な活用を行った。	0.10	13,925	1,752	9,919
13		重度心身障がい者歯科診療施設運営事業	重度心身障がい者の歯科診療を推進するため、診療施設の運営費に対し補助を行った。	0.10	2,085	1,349	2,085
合計				22.45	1,336,666	1,194,702	1,349,586

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	母子・歯科保健対策推進事業			部局	健康福祉部	課・室	保健・疾病対策課			
05 07 01											
細事業 No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度	30年度			
							当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）
1	周産期医療対策事業	・周産期医療連絡調整協議会	直接	・母体・新生児搬送状況等調査 ・協議会開催1回	・2月に周産期医療連絡調整協議会を開催し、地域における分娩環境についての現状や課題を共有した。	計画通り ○	533	604	604	0	409
1	周産期医療対策事業	・周産期母子医療センター運営事業 ・院内助産普及に向けた人材育成事業	補助金	・周産期医療提供体制整備のため周産期母子医療センター9施設へ運営費を補助 ・院内助産普及のため研修実施病院1病院、研修派遣元病院4病院へ補助	・周産期母子医療センターの運営を支援し、周産期医療システムの円滑運用を推進した。 （補助先：周産期母子医療センター8施設、院内助産普及のための研究実施病院1病院、研修派遣元病院5病院）	計画通り ○	177,324	179,324	179,324	2,864	127,296
2	地域医療介護総合確保基金事業	・病床機能の分化・連携推進 ・在宅医療の充実 ・医療従事者の確保・養成	補助金	・法第4条1項に定める県計画に記載された事業の実施	・適切に事業を行い、在宅医療提供体制の強化、病床機能転換の促進等を推進することができた。	計画通り ○	53,201	38,874	37,298	0	29,457
3	小児初期救急医療体制整備事業	・小児救急電話相談（#8000）事業	委託	・小児患者の保護者に対する電話相談事業をNPO法人e-MADOこどもの病気の総合ケアネットに委託	・夜間の急病等に係る電話相談を実施（8,252件）。 【委託先：NPO法人e-MADOこどもの病気の総合ケアネット】	計画通り ○	12,252	13,052	12,252	0	12,248
3	小児初期救急医療体制整備事業	・小児初期救急医療体制整備事業	補助金	・小児初期救急の医療提供体制整備のため、11施設へ運営費を補助	・夜間の小児初期救急医療施設をセンター方式で運営する市町村等に対し運営費を助成した。 （補助先：12施設）	計画通り ○	20,049	19,000	19,000	0	18,543
4	小児救命救急センター運営事業	・小児救命救急センター運営事業	補助金	・小児救命救急の医療提供体制整備のため、長野県立こども病院へ運営費を補助	・救命医療を提供する体制を確保した。 （補助先：長野県立こども病院）	計画通り ○	70,538	70,538	70,538	0	67,817
5	地域療育支援施設運営事業	・地域療育支援施設運営事業	補助金	・新生児集中治療室（NICU）の長期入院児について、在宅への円滑な移行を図るため、長野県立こども病院へ運営費を補助	・地域療育施設の支援を行うことにより、長期入院時の在宅への円滑な移行を図ることができた。 （補助先：長野県立こども病院）	計画通り ○	39,975	39,975	39,975	0	38,433
6	公衆衛生専門学校運営費	・公衆衛生専門学校運営費	直接	・公衆衛生専門学校の運営	・全ての3年生が卒業し、全員国家試験に合格している。	計画通り ○	36,957	39,043	38,593	0	36,365
7	信州母子保健推進センター事業	・信州母子保健推進センター事業	直接	・母子保健推進協議会、母子保健推進会議の開催 ・母子保健推進員による市町村母子保健支援 ・母子保健事業情報収集、分析	・母子保健推進協議会の開催（1回） ・母子保健推進会議の開催（10保健所 41回） ・母子保健推進員を4名配置し、市町村への支援や研修等により、県内の母子保健サービスの均てん化が図れた。	計画通り ○	6,321	4,252	4,252	35	3,902
8	母子保健推進事業	・妊娠・出産相談支援事業 ・女性の健康ライフ支援事業 ・思春期保健事業	直接	・指導者研修会の開催 ・不妊専門相談リーフレットの作成	・指導者研修会の開催（1回 45名参加）	計画通り ○	1,384	931	844	0	341
8	母子保健推進事業	・妊娠・出産相談支援事業 ・女性の健康ライフ支援事業	委託	・妊娠子育てSOS信州（電話相談）の実施 ・不妊専門相談センターの実施	・妊娠子育てSOS信州（電話相談）の実施（253件） 【委託先 長野県助産師会】 ・不妊専門相談センターのによる相談事業の実施（364件） 【委託先：長野県看護協会】	計画通り ○	3,101	3,337	3,337	161	3,189
9	心身障害発生予防事業	・先天性代謝異常等検査事業 ・ハイリスク母子保健対策事業 ・難聴児支援センター事業	直接	・マス・スクリーニング連絡協議会の開催 ・巡回相談	・マス・スクリーニング連絡協議会の開催（1回） ・難聴児療育支援員による巡回相談（1,590件）	計画通り ○	2,195	974	974	0	746
9	心身障害発生予防事業	・先天性代謝異常等検査事業 ・難聴児支援センター事業	委託	・先天性代謝異常等検査 ・難聴児支援センターの運営	・先天性代謝異常等検査（16119件） ・難聴児支援センター事業として、難聴児の相談や療育ろう学校との連携による地域支援を行った。	計画通り ○	58,498	58,498	57,072	0	51,473
10	母子医療給付事業	・未熟児養育医療費等給付事業 ・小児慢性特定疾病医療支援事業	負担金	・未熟児養育医療費の助成 ・小児慢性特定疾病に係る医療費の一部助成	・養育医療費給付を行っている市町村対し県費負担金を交付（49市町村） ・小児慢性特定疾病に係る医療費の一部助成（受給者数1726名）	計画通り ○	497,586	510,929	511,003	-8,412	476,769

事業番号	事業名	母子・歯科保健対策推進事業				部局	健康福祉部	課・室	保健・疾病対策課			
細事業 No	細事業名	項目	実施 方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施 状況	29年度	30年度				
							当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)	
10	母子医療給付事業	・不妊に悩む方への特定治療支援事業	補助金	特定不妊治療費の一部を助成	・治療費が高額となる、特定不妊治療費の一部を助成し、治療を行う夫婦の経済的負担を軽減（1668件）	計画通り ○	339,975	336,225	336,225	24,782	316,266	
10	母子医療給付事業	・不育症治療支援事業	扶助費	・不育症に係る治療費助成	・不育症にかかる治療費の一部を助成し、治療を行う夫婦の経済的負担を軽減（16件）	計画通り ○	1,500	1,000	1,000	0	720	
11	歯科保健総合推進対策事業	・8020運動普及啓発事業 ・口腔保健支援センター事業	直接	・よい歯のコンクールの実施 ・長野県歯科保健推進県民会議の開催 ・市町村歯科保健担当者研修会の開催	・よい歯のコンクールの実施（1回：3部門） ・長野県歯科保健推進県民会議の開催（2回） ・市町村歯科保健担当者研修会の開催（1回）	計画通り ○	1,190	4,179	3,827	0	3,493	
11	歯科保健総合推進対策事業	・8020運動推進特別事業 ・歯科医療安全管理体制推進特別事業 ・口腔保健支援センター事業	委託	・8020運動推進のための専門的研修会の開催 ・歯科医療安全管理のための研修会の開催	・8020運動推進のための専門的研修会の開催（5回） ・歯科医療安全管理のための研修会の開催（20回）	計画通り ○	7,250	4,773	4,538	198	4,134	
12	健康センター運営事業	・旧伊那総合健康センター改修工事 ・旧伊那総合健康センター土地賃借料	直接	旧伊那総合健康センターの改修工事	・工事設計変更の調整等に時間を要したため、年度内の工事未実施となった。 （来年度繰越明許）	未実施 ×	13,815	15,339	13,925	0	1,752	
13	重度心身障がい者歯科診療施設運営事業	重度心身障がい者歯科診療施設運営事業	補助金	重度心身障がい者歯科診療施設への運営費補助	重度心身障がい者歯科診療施設への運営費を補助	計画通り ○	2,040	2,085	2,085	0	1,349	
合 計								1,345,684	1,342,932	1,336,666	19,628	1,194,702